

障がい者に係る制度・施策の進展

| 年月 | 制度・施策 | 内 容 |
|---------------------|-----------------------------|--|
| 昭和45年(1970年) | 心身障害者対策基本法施行 | ・障がい者に係る一元的かつ総合的な施策推進（現・障害者基本法） |
| 昭和51年(1976年) | 生活保護制度改正 | ・重度障害者加算の創設 |
| 昭和60年(1985年) | 年金制度改革 | ・特別障害者手当の増額 |
| 昭和61年(1986年) | 国民年金法等改正 | ・障害基礎年金の支給開始 |
| 平成5年(1993年) | 障害者基本法施行 | ・国の障害者基本計画策定の義務化 |
| ～平成15年 (2003年)3月 | 措置制度終了 | ・行政がサービス内容を決める措置の終了（以後、措置制度→支援費制度に移行。「措置」から利用者と事業者との「契約」へ） |
| 平成15年(2003年) | 支援費制度開始 | ・契約によるサービス利用 ・居宅支援サービスの充実 |
| 平成18年(2006年) | 障害者自立支援法施行 | ・3障害(身体・知的・精神)のサービス一元化 ・障害程度区分の導入、支給決定の透明化 |
| 平成22年(2010年) | 障害者自立支援法改正 | ・相談支援体制の充実 ・放課後等デイサービスの創設 ・グループホーム等利用の助成 |
| 平成25年(2013年) | 障害者総合支援法施行 | ・障がい者の範囲に「難病等」を追加 ・重度訪問介護の対象拡大 |
| 平成27年(2015年) | 難病法施行 | ・指定難病医療費助成制度の創設 |
| 平成30年(2018年) | 障害者総合支援法改正 | ・「自立生活援助」及び「就労定着支援」の創設 ・医療的ケアを要する障がい児支援の充実 |
| 令和元年(2019年) | 社会保障改革 | ・障害年金生活者支援給付金の創設 |
| 令和4年(2022年) | 障害者総合支援法改正（令和6年(2024年)4月施行） | ・地域生活支援体制の充実 ・難病患者、小児慢性特定疾患児童の支援強化 |